

はじめに

東京都では、仕事や家事・育児で忙しい働き盛り世代のスポーツ活動を推進するため、「東京都スポーツ推進企業認定制度」を平成 27（2015）年度に創設いたしました。本制度は、社内外でスポーツの取組を積極的に行っている企業を都が「スポーツ推進企業」として認定し、その取組を都民に紹介することで企業の取組を促していくものです。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、日本中でスポーツの気運が高まっていましたが、令和 2（2020）年度からは、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の発出など、スポーツの実施や観戦が難しい状況が続いています。

今年度は、一年延期となっていた東京 2020 大会が開催され、各種スポーツイベントについても感染症対策をとって開催されるようになりました。そうした中、企業等においても、「新しい日常」下で工夫を重ねてスポーツに取り組まれ、その結果、今年度、333 社をスポーツ推進企業として認定することができました。

本事例集は、これら今年度の認定企業 333 社の取組事例を掲載しております。

オンラインやアプリなどを活用し、感染症対策に配慮してスポーツに取り組む事例や、東京 2020 大会で注目された障害者スポーツの普及啓発に向けた取組なども御紹介しています。

また、特に先進的で波及効果のある取組をしている企業を「東京都スポーツ推進モデル企業」として選定し、その取組内容を詳しく御紹介しています。モデル企業には、「スポーツの実践」部門（社員が行うスポーツ活動の促進に向けた取組）と、「スポーツの支援」部門（アスリートの雇用や地域と連携したスポーツの取組など）の 2 部門に分けて選定し、御紹介しています。さらに、モデル企業に合計 5 回選定され殿堂入りした企業の取組も掲載し、御紹介しています。

東京 2020 大会によって盛り上がりを見せたスポーツの気運を将来へ継承していくことで、スポーツを「する」、競技会場等でスポーツを「みる」、スポーツボランティア等でスポーツを「支える」といった様々な形で都民のスポーツに触れる機会が増え、健康増進、人と人とのつながり、地域の活性化などにつながっていくことが期待されます。より多くの企業にスポーツの実践・支援に取り組んでいただき、「スポーツの力による好循環」が生まれることを願っています。本事例集がその一助になれば幸いです。

令和 4（2022）年 3 月

東京都オリンピック・パラリンピック準備局